

「住んでよし、訪れてよしの国づくり」はなぜ必要か

島田晴雄氏 慶應義塾大学経済学部教授 / 内閣府特命顧問 / 富士通総研経済研究所理事長

小泉首相は、昨年の施政方針演説で、2010年に外国人旅行者を倍増する目標を明らかにした。これを受けて報告書をまとめた観光立国懇談会のメンバーである慶應義塾大学経済学部教授・島田晴雄氏に、政策テーマとしての観光の重要性についてうかがった。

聞き手 株式会社 東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫

世界最大の産業

反町 外国人観光客を増やすべく、国を挙げた取り組みが始まっています。内閣府特命顧問としてご活躍されている島田先生に、まず、国家戦略事業としての観光の重要性からおうかがいしたいと思います。

島田 実は、観光は自動車をも凌ぐ世界最大の黒字産業であり、しかも最も有望な成長産業でもあるのです。世界各国は、観光を重要な戦略産業と位置付けています。フランスは年間7,700万人もの観光客を受け入れ、さらに数年後には1億人にするとしています。アメリカは大統領直属の戦略委員会を設け、オーストラリアは観光施設に対する減税措置を実施しています。アジアでも、中国や韓国は国を挙げて取り組んでいます。そのような中で、わが国の現状はと言えば、海外に旅行するアウトバウンドは年間1,652万人に達するが、海外から訪れるインバウンドはわずか524万人にすぎず、

国際旅行収支は230億ドルという大幅な赤字です(1頁・資料1参照)。本来、日本は素晴らしい観光資源に恵まれた国です。山紫水明にして、春夏秋冬それぞれの美がある。独自の文化や歴史があり、食べ物は美味しく、温泉もある。町は安全かつ清潔で、人々は優しい。にもかかわらず、世界観光機関の外国人旅

行者受け入れ数(2頁・資料2参照)のランキングは第33位と、先進国の中では極めて低いポジションに甘んじている。この現実を見る限り、政府はインバウンドに関して何もしてこなかったに等しい。そう断じられて然るべきでしょう。

反町 小泉首相は昨年の施政方針演説で、2010年までに外国人旅行者を倍増させる目標を打ち出しました。

島田 私は、内閣府に生活産業創出研究会をつくり、その提言は第2年次の経済活性化戦略の中核になりましたが、その中で「観光」、「健康」をプロモートしようということになりました。観光の重要性について小泉総理に訴えたところ、すぐにやろう、と決断され、施政方針演説



で観光客倍増を言明されたわけですから、それを受けるかたちで、昨年1月、観光立国懇談会²が立ち上がり、東京大学名誉教授の木村尚三郎先生が座長に、私が副座長となって基本的な戦略を検討して、昨年4月にその内容を報告書としてまとめました。「観光立国」を目指して、政府を挙げた取り組みが始まっており、例えば国土交通省は「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を展開しています。

反町 小泉総理ご自身が訪日促進ビデオに登場されたのが印象的でした。

島田 観光に関して、日本の総理大臣が前面に出て旗を振られたのは、おそらく明治以来初めてでしょう。それが大きい。今回、官邸が先頭に立ったことで、世界各地の在外公館も呼応して力を入れています。逆に言えば、従来は熱心ではなかったということです。在外公館は、観光振興を何か水準の低い活動のように思っていたのかもしれませんが、その重要性を認識している国の大使館は極めて熱心です。例えば、フランスは主要国をターゲットにして観光振興を進めており、日本もそのうちの一つですから、在日フランス大使館はワイン祭を開いたり、レジオンドヌール勲章³を出したりする。そのように努力を惜しんでいません。

治安対策と観光政策の混同

反町 外国人旅行者を増やすための課題には、どのようなことがありますか。

島田 さる2月18日、首相官邸にアメリカやフランス、スペインなど観光主要国の大使をお招きして、総理や官房長官、国土交通相などと勉強会を開催しました。そのとき、フィリピン大使が「日本の国民はとても優しい。観光に向いています。

しかし、国は優しくありません」と見事な表現で言い切られた。確かに、日本は外国語表示一つとっても不親切極まりなく、切符も日本語だけです。

反町 ビザの問題も出ましたか。

島田 それに関しては、中国大使の発言が印象的でした。小泉総理は5年かけて観光客を倍増する、とおっしゃいましたが、私たちは2カ月でそれを実現してみせましょう。ただし、一つだけ条件があります。中国に対するビザを他の国と同じ扱いにしていただければ、と。大使は、内政干渉にならないようにと言葉を選びながら、きちんとした計算をもとに発言されていました。韓国から127万人、台湾から88万人の観光客がわが国を訪れていますが、中国からは45万人です(2頁・資料3参照)。あのような巨大な母集団からその程度しか来ないということはありません。結局、治安という観点から絞っていると判断せざるを得ない。無論、犯罪取り締まりは一所懸命にやっていたいただきたいが、治安対策と観光政策を混同するのは言語道断です。仮に、日本の暴力団がアメリカで活動しているからと、連邦政府が日本人の入国を10分の1に制限する政策をとったら、われわれはどう感じるか、ということです。中国に対してだけではありません。日本の観光にとって、韓国は最大のお客様ですが、未だにビザを要求しています。しかも、ビザの申請書は日本語と英語のみ。在韓日本領事館は「ハングルを読める者がいない」と平然とうそぶく。許し難い行為です。そういうことから、日本という国家は優しくない、と映る。

反町 その他、規制が観光を疎外している例にはどのようなものがありますか。

島田 例えばヨットです。先進国では既

に庶民のスポーツとして定着しており、海辺には何百ものヨットが浮かんでいます。ところが、日本の海に並ぶのは、灰色のテトラポッドばかり。わが国は3万6,000kmという世界有数の長い海岸線を有し、気候も温暖ですから、海洋観光には打って付けなのですが、現実はどうか。東京湾の内側の海岸線は270キロメートルに達しますが、そのうちヨットハーバーが占めるのはわずか100メートルにすぎません。また、ホテルがヨットハーバーを新設しようとしても、遠くの漁業協同組合などが「魚群の流れが変わる」などと言いがかりをつけて圧力をかける。やっとなつたところで、港湾、漁業、工場立地など、さまざまなかたちで規制がかかり、雁字搦めで非常に使いにくい。

また、航空政策も問題です。いかに素晴らしい観光のコンテンツがあろうとも、日本は島国ですから、観光が栄えるか否かは、最終的には航空機の便数で決定付けられます。ところが日本では、観光のピーク時に航空運賃が倍になるというボトルネックがある。国全体を考えれば、ピーク時には外国のチャーター便を投入してキャパシティを大きく増やすくらいのことをすればよいのです。

反町 つまり、国の政策に観光という括りがない。本来、観光省をつくるべきなのかもしれませんが、体制づくりは、そのような方向に進んでいるのでしょうか。

島田 一応は進んでいます。国土交通大臣が観光立国担当となり、国土交通省の観光部は事実上の局に格上げされることが決まりました。しかし、世界観光会議に観光大臣を送り込んでくる国に比べれば、著しく遅れています。おっしゃる通り、観光省をつくり、観光大臣を置き、国土、運輸、都市、外交、安全保障なども

1 生活産業創出研究会：政府の「基本方針2002」経済活性化戦略における生活産業発掘分野の活性化を推進するため、経済財政諮問会議の下、各府省関係者および民間有識者により結成された組織。平成14年9月25日に第1回研究会を開催。同年12月26日に「生活産業創出研究会報告書」を取りまとめた。

2 観光立国懇談会：幅広い観点から、わが国の観光立国としての基本的なあり方を検討するため、内閣総理大臣が開催する組織。各界の有識者により構成される。平成15年1月24日に第1回会合を開催。同年4月24日に「観光立国懇談会報告書」を取りまとめた。

3 レジオンドヌール勲章[Legion d'honneur]: 1802年にナポレオン1世によって制定されたフランスの勲章。グランクロス、グランオフィシエ、コマンドール、オフィシエ、シュバリエの5階級がある。

るもろの政策を観光という観点から整理すべきです。教育行政で言えば、観光ほど裾野の広い総合科学はありません。建築、景観、交通、通信、食事、健康、娯楽、文化、歴史、あらゆることが関係する。人の心をとらえ、自国の文化に誇りを持ち、国のかたちを変える。そのように重要な学問体系ですが、日本の大学で観光学部があるのは、立教大学、大阪明浄大学くらいです。文部科学省にも関心を持っていただきたいのですが、より望ましいのは観光省があり、そこが教育に関して口を出すかたちでしょう。

観光のエッセンス

反町 政府に限らず、民間の側も取り組みが遅れているのでは。

島田 日本の旅行業者はインバウンドに弱く、海外に向けて商品を提案したり、集客したりする能力に欠ける。そのため、アウトバウンドに偏っているという面があります。

また、宿泊施設などの観光事業者の発想も遅れている。全国で、多くの温泉旅館が破綻しかかっています。忙しいの

は盆と暮だけ、あとは閑古鳥が鳴くばかり。そのような旅館は、団体をターゲットにした1泊2日の温泉旅行を中心に企画しています。旅館は装置産業で、稼働率が5%も下がれば利益がなくなる。旅行会社に大量のお客を集めてもらわなければ、経営が成り立ちませんから、今や買い叩かれ、赤字に苦しむ。結局、ビジネスモデルとして時代遅れになったということです。日本がまだ貧しく、情報も不足していた時代には、上膳据膳、大広間で宴会をして、温泉に浸かれば満足していたが、時代が変わった。豊かになり、情報は氾濫している。消費者はお仕着せの団体旅行を嫌い、家族旅行、友人との旅行を好むようになった。あるいは美容とダイエットが関心を集める時代に、見た目が豪華な料理にしようとして10皿、12皿と用意する。しかも、山間の温泉旅館で鯛の尾頭付きを出したりする。時代錯誤も甚だしい。

反町 国内観光の再活性化のためには、どのような視点が必要でしょうか。

島田 これからの旅行のキーワードのひとつは、旅行者が自ら選択した、めくるめく非日常性です。これをいかに提供

するか。つまり、冷めた尾頭付きを出されるより、自分で釣った魚を自分で捌くような非日常体験を求める人が増えているということです。漁業関係者にしても、そのような釣り客を相手にしたり、スキューバダイビングを教えたり、旅行者と共存する観光漁業にモデルチェンジするという道があるはずですよ。

もう一つ大切なのは、観光地に住んでいる人たちがハッピーである、ということです。日本に限らず、世界の観光は、物見遊山から参加型、勉強型、定住型に進化していきます。そのときの観光の動機付けとして重要なのは、そこでの生活が魅力的で楽しそうだということです。だからこそ他の人は興味を持ち、訪れ、実際に楽しいからリピーターになる。

反町 「観光」の語源は『易経』の「国の光を観る」という言葉だそうですが、語源の精神に立ち返るということですね。

島田 観光の基本は、住んでいる自分たちが楽しいことです。パリには世界中から年間5,000万もの人が押し寄せます。そこで何をしているかという、通りに面したカフェでぼんやりコーヒーを飲んだり、甘栗をつまみながらセーヌ河畔を散歩するくらい。パリジャン、パリジェンヌにすれば、ごくありふれた日常生活の一部ですが、パリ市民は自分たちの生活文化に誇りを持っている。だから楽しそうに見え、外から人が集まる。観光のエッセンスは、自分たちの生活文化に誇りを持つことです。われわれはこんなに素晴らしい生活を送っている。その自信が、海外の人たちを惹き付けるのです。

ひるがえって、日本の観光地はどうか。一過性の観光客にアピールすることに躍起で、名勝、名物、温泉旅館ばかりを強調し、風土や歴史文化といった本当に価



値のある観光資源に目を向けてこなかったのではないか、ということです。

観光が国を救う

反町 魅力的なまちづくり、地域づくりのために大切なことは。

島田 全国には元気な観光地がいくつかあります。生活産業研究会でそのような観光地を研究して、一つの共通項を見付けました。強烈な個性とリーダーシップを持つ人物がいるということです。そこで総理に、そのような方々を「観光カリスマ」として認定しましょうと進言したところ、「それはいい。横須賀にも朝からうまい寿司を食わせるおやじさんがいるぞ」と快諾されました。それで私が「観光カリスマ百選」選定委員会委員長を引き受けることになったわけです。

反町 具体的にはどのような取り組みがあるのでしょうか。

島田 非日常体験ということでは、青森県金木町に角田周さんという方がいます。ここは、冬季の観光資源に乏しい。そこで、風雪と寒さを逆手にとり「地吹雪体験ツアー」を始めたのです。これは、カンジキを履いて津軽特有の猛烈な吹雪の中をみんなで歩き、その後、冷えた体を郷土料理の鱈のじゃっば汁で温める、というものです。刺激的な体験ということで客が押し寄せ、今では台湾やハワイからも客を集めるようになっています。

また、長野県軽井沢町に星野温泉旅館という老舗旅館があり、そこに「エコリゾート経営のカリスマ」と呼ばれる星野佳路さんというコーネル大学卒の方がいるのですが、彼が周辺の高級別荘地の再生でおもしろい試みをしています。バブル経済期に持て囃された高級別荘地

は、火が消えたように静まり返った。せっかくの別荘があまり利用されていない。調べてみると、掃除や食事の用意が大変だと、持ち主の奥さんが別荘を嫌っている。そこで、奥さん方が喜ぶ別荘にしようと、家事の代行サービスを始めたのです。奥さんがお友達とゴルフから帰ると、テーブルにはホワイトクロスが敷かれ、シェフが腕を振るった本格的な料理が供される。その上、後片付けまでしてくれるから、食事が終われば、そのまま新幹線で東京に帰ることができる。後日、何万円かの請求がきたところで、軽井沢に別荘を持つような方々は意に介さないわけです。

さらに、兵庫県の八千代町の産業課長に細尾勝博さんという方がいます。新たな産業として観光を考えたが、神戸の北にある中山間地で、集落の間を谷川が一本流れているだけ。観光の目玉となりそうなものは何もない。そこで、都市農村交流という視点で、滞在型の市民農園を企画した。重要なのは本物をつくることだ、とドイツまで視察に行き、ハンガロー型宿泊棟と畑を組み合わせた本格的な施設を用意した上で、きめ細かい交流ソフトをつくった。利用者には、月に2度以上の訪問を義務付け、地元住民が厳しく農作業を指導する。それがウケました。応募が殺到し、今や200組以上の待機者を抱える人気施設です。移住を希望する人も増え、エントリーのためのクラブに、何と26万人が登録したそうです。

反町 島田先生は、全日本の観光カリスマですね。

島田 国の成熟に伴い、観光のかたちが変わります。物見遊山の訪問・通過型から、長期滞在の参加・体験型にシフト

する。極め付けは、生活の質を求める定住です。全国各地で、観光カリスマが住んでみたくなるような楽しいまちをつくらせている。加えて、空気や水も美しい。新鮮な食材でスローフードを楽しめる。これまで東京のサラリーマンは、地方で暮らしたくても仕事がないから断念して、空気や水も汚れ、ストレスだらけの都会にいた。高齢社会の到来を期に、その状況が変わろうとしています。団塊の世代が定年を迎え、毎年120万人ずつ退職するようになりますが、その多くはかなりの資産を持っています。地方にとって、これは大きなチャンスです。人が移動すれば、住宅産業をはじめ、医療や健康、生活サービスなどさまざまな経済波及効果が生じ、雇用も創出される。ここの生活はこんなに素晴らしいですよ、と各地方が競って地域づくりをしていただきたい。豊かな人たちが思い思い全国に散り、そこで健康で楽しい生活を送るようになれば、日本中が光を放ちます。海外の人は、何やら楽しそうだと興味を持って集まってくる。それが懇談会の報告書でキャッチフレーズとした「住んでよし、訪れてよしの国づくり」という表現のねらいなのです。

慶應義塾大学経済学部教授 / 内閣府特命顧問
富士通総研経済研究所理事長

島田 晴雄(しまだ はるお)

1943年東京都生まれ。1965年慶應義塾大学経済学部卒。同大学院終了後、アメリカのウィスコンシン大学で博士号取得。1982年より慶應義塾大学教授。政府税制調査会委員、財政制度等審議会委員、対日投資促進委員会会長、観光立国懇談会委員などをつとめ、特に2001年9月からは内閣府特命顧問として政府の政策形成に深く関わっている。近著に『雇用を創る構造改革』(日本経済新聞社・2004)、『めしのタネ発見地図:ビジネスチャンスが変わった』(かんき出版・2004)、『住宅市場改革』(東洋経済新報社・2003)、『痛みの先に何があるのか:需要創出型の構造改革』(共著 / 東洋経済新報社・2002)等がある。
島田晴雄氏のホームページ <http://www.haruo-lab.info/>

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com



急げ!
観光立国・ニッポン

~ 国際旅行収支、230億ドルの赤字 ~